

テピアの視点 AIIBとTPPでフィリピンの決断が示す中国の影響力

ニューヨーク・タイムズ紙は、中国がアジアにおける日本の最大のライバルだとしているが、今後もそうだとはいえない。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）とAIIB（アジアインフラ投資銀行）でのフィリピンの決断は、中国と日本の今後を占ううえでも興味深い。

中国と海洋の領有権問題を抱えるフィリピンは2014年10月24日、AIIB設立の覚書に調印。米国が提唱するTPPについては、アキノ大統領が14年4月、オバマ大統領と会談した際、TPP参加に前向きな姿勢を示していた。しかし、AIIB参加の一応の締め切りとされた今年3月31日の前日、日本経済新聞の取材に応じたフィリピンのドミンゴ貿易産業相は、16年6月までの大統領の任期中にはTPPに参加しない意向を表明した。国内法や憲法の改正など必要な法整備が間に合わないことが不参加の理由のようだが、それだけではあるまい。

AIIBへの高い期待は、参加国を見ても分かる。中国政府は4月15日、創設メンバーが57カ国に達したことを明らかにした。G7では、米国、日本、カナダを除く4カ国が参加しているが、カナダはAIIBへの参加を積極的に検討していることを明らかにした。

中国がAIIBを主導する理由は、はっきりしている。アジアにはインフラ建設の巨大な需要があり、中国製機器・設備の輸出市場として期待がかかる。AIIBは、輸出促進の一環として中国が進めようとしている「一带一路」(One Belt and One Road)とも密接に関係している。「一带一路」は、「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」で構成され、陸上と海上において中国の周辺国家との経済・貿易関係を拡大・強化することをねらったものだ。

こうしたなかで、国産機器・設備の輸出拡大にあたって中国政府が打ち出したのが「製造強国戦略」。中国の製造業は、先進国と途上国に挟まれ、両者から挑戦を受ける構図になっている。このため李克強首相は今年3月の全人代で、従来の「製造大国」から「製造強国」に転換する方針を表明した。労働集約的な単純なモノづくりから付加価値の高い産業への転換をめざす。中国製造業の今後10年間の計画などを盛り込んだ最上位の国家計画・ロードマップである「中国製造2025規画」の作成が行われており、近いうちに国務院に提出される見通しとなっている。

高付加価値のモノづくりに転換しない限り、中国は新しい富を生み出す力を失ってい

くとの指摘がある。モノづくりに支えられた技術力が蓄積され、さらに中長期の研究開発を積極的に行えば優れた商品やサービスを生み出すことができるとの見方もあるが、習近平政権が目指しているのはまさにそうした方向だ。

中国は、経済が「新常态」に入るなかで、AIIB、「一带一路」、「製造強国戦略」によって大転換をはかろうとしている。中国がその先に見据えるのはアジアの覇権獲得であろう。

(窪田 秀雄)

目次

【中国現地便り】 土壤汚染深刻化への対応が本格的にスタート	4
【中国】【原子力事業統合】 中国、国家核電と中電投が合併へ	5
【中国】【海上浮動式原発】 海上浮動式原発向け容器製造で入札	5
【中国】【エネルギー技術】 海洋原子動力プラットフォームなどが投資審査をパス....	5
【中国】【外国投資】 外国企業の投資指導リストを改定	6
【中国】【原子力輸出】 上海電気が仏アレバ社から南ア向け SG6 台を受注	6
【中国】【原発着工】 15 ヶ月ぶりに新規原発に着工	7
【中国】【高速炉】 100 万 kW 級高速炉実証炉の概念設計が検収にパス	7
【中国】【国産原発】 発改委が国産第 3 世代炉「華龍一号」の建設を承認	7
【中国】【第 3 世代炉蒸気発生器】 中国、第 3 世代炉向け SG の国産化にメド	8
【中国】【電力改革】 中国が 13 年ぶりに電力改革	8
【中国】【電力需要予測】 2015 年の電力使用量の伸び 4~5%を予測	9
【中国】【電力消費】 2 月の電力使用量、対前年比で 6.3%減少	9
【中国】【廃止措置】 中国初の廃止措置技術研究開発センター設立	9
【中国】【熔融塩炉】 上海市が熔融塩炉開発に向け資金援助	10
【中国・韓国】【原子力安全協力】 中韓原発事業者が原子力安全強化で協力	10
【中国・エジプト】【原子力協力】 中核集団がエジプト電力省と原子力協力覚書に仮調印.	10
【中国・ネパール】【セメント合併】 中国セメント企業がネパールに投資	11
【ロシア・中国】【原子力協力】 ロシア国営原子力企業が中国に地域センター	11
【ネパール】【環境】 カトマンズ市内でプラスチック・ゼロ宣言	12
【韓国・ベトナム】 韓国 LG 、ベトナムに新生産複合拠点	12
【ベトナム】【エコラベル】 マーケティング戦略にエコラベルを利用	12
【米・ベトナム】 米国、ベトナム南部の風力発電開発を支援	13

【中国現地便り】 土壤汚染深刻化への対応が本格的にスタート

中国では、経済の急速な発展にともなう都市化、工業化の加速とともに、土壤や地下水の汚染問題が深刻化している。2009年時点でも、土壤汚染は国土の13%以上に達しており、半数が工業によるものである。

中国環境保護部は2014年2月、「汚染場所土壤修復技術指導則」、「場所環境調査技術指導則」など、5項目の環境保護基準を発表した。同4月には、「全国土壤汚染状況調査公報」を公表した。それによると、土壤汚染が基準を超える割合は16.1%に達し、このうち、極軽度、軽度、中度、重度汚染基準の割合は、それぞれ11.2%、2.3%、1.5%、1.1%。また、田畑の土壤汚染は、基準を超える割合19.4%に達したこと明らかにした。

こうした状況を踏まえ、中国政府は土壤の環境保護と汚染処理を強化している。具体的な措置としては、土壤汚染防止行動計画の策定、土壤環境保護の立法の加速、土壤修復工事の実施などがある。

土壤汚染防止行動計画の策定に関しては、国務院の主導によって環境保護行動計画が作成されることになっている。行動計画は、農産物の安全と住民の居住環境の健康を保障するため、土壤環境を保護、改善することを重点に据え、汚染源を厳しくコントロールするほか分類管理を行い、市場効果を活かして公衆を参加させることを想定している。

土壤環境保護の立法措置に関しては、第十二次全国人民代表大会常務委員会は、すでに土壤環境保護の法律制定を計画している。環境保護部は、関連機関と共同で、土壤環境保護法起草指導グループを立ち上げており、すでにドラフトの作成までいっている。

2014年3月18日、北京で開かれた環境保護部の常務会議では、「土壤污染防治行動計画」の審議が行われ、大筋で合意された。行動計画では、農産物の安全と人々の居住環境と健康を保障することを出発点として、土壤環境の保護と土壤の質の改善に焦点を定め、法規制定を基礎に、厳格な汚染源管理、等級別の分類管理、科学技術の強化、市場メカニズムの発揮、公衆の参加などを明確に打ち出した。

中国では2012年、武漢大学法学院の王樹義教授が「中国土壤污染防治法」立法グループのリーダーとして任命され、「中国土壤污染防治法」の研究がスタートし、正式に国家の立法段階に入った。それから2年が経過し、ようやくドラフトの作成まできた。

(任 明誠)



【中国】【原子力事業統合】中国、国家核電と中電投が合併へ

中国の中央人民政府ウェブサイトは2015年4月9日、「中国経営報」の報道として、第3世代炉の自主化を担当するエンジニアリング会社である国家核電技術公司与5大電力のうちの1社、中国電力投資集団公司の原子力部門が合併し「国家電力投資集団公司」が設立される見通しであることを明らかにした。国家核電技術公司の王炳華董事長の発言として報じたもので、正式に発足すれば、中国核工業集団公司と中国広核集団有限公司とあわせ、3大原子力事業者体制が確立する。¹

【中国】【海上浮動式原発】海上浮動式原発向け容器製造で入札

中国山西省太原市に本社のある太原重工股份有限公司は、海上浮動式原子力発電プラントの容器の製造プロジェクトを進めているが、2015年2月27日、同プロジェクトのエンジニアリング設計の入札を公示した。1月25日に次いで2回目。このプロジェクトは同社が独自に進めるもので、政府からの支援はない。総投資額は5000万元で、国内で調達される。2016年までに完成を予定している。^{2,3}

【中国】【エネルギー技術】海洋原子動力プラットフォームなどが投資審査をパス

中国国家能源局は2015年4月8日、2015年の「エネルギー自主イノベーション・エネルギー設備特別プロジェクト」の審査結果を公表した。エネルギー科学技術のイノベーションを促進しエネルギー設備の自主化を推進するとともに中央政府の予算内での投資管理

¹ http://www.gov.cn/xinwen/2015-04/09/content_2844111.htm

² http://www.6300.net/industry/detail_7248.html

³ <http://www.chinabidding.com.cn/zb主gg/Cey5kP.html>

を強化するため、中国機械工業連合会と中国電器工業協会に審査を委託した。委託を受けた産業団体は専門家を組織し、各地方や中央企業集団が届け出たプロジェクトを審査した。

今回公表された特別プロジェクトは全部で 70 件。条件が付けられた案件もあったが、ほとんどが審査にパスした。このうち原子力関係で投資額が一番大きかったのは、中国船舶重工集団会社の「海洋原子動力プラットフォームの設計、試験、検証能力の構築」プロジェクトで 4 億 8550 万元（約 95 億円）。期間は 2015 年から 2017 年までの 3 年間。⁴

【中国】【外国投資】外国企業の投資指導リストを改定

国家発展改革委員会と商務部は 2015 年 3 月 10 日、「外商投資産業指導目録(2015 年版)」を公表した。中国に設立される中外合弁企業、中外合作企業、外資企業等の外国企業による投資案件は、同目録に基づいて審査・許可される。4 月 10 日から施行される。これにともない、2011 年版は廃止された。

それによると外国による投資を奨励する産業のうち原子力関係では、非鉄金属関係で「原子力級ジルコニウムスポンジ」と発電関係で「原子力発電所の建設・経営」（中国側が過半数を保有）がリストアップされた。また、外国による投資を禁止する産業として、「放射性鉍物の探査・採掘・選鉍」と「放射性鉍物の製錬・加工、核燃料の生産」がリストアップされた。⁵

【中国】【原子力輸出】上海電気が仏アレバ社から南ア向け SG6 台を受注

中国の上海電気集団股份有限公司は 2015 年 3 月 23 日、同社傘下の上海電気核電設備有限公司がフランスの原子炉プラントメーカー・アレバ社から 6 台の蒸気発生器（SG）の製造を請け負ったことを明らかにした。この SG は、南アフリカのクバーグ原子力発電所の取替用の SG。上海電気は、原子力発電所の原子炉部分や在来部分、補助設備などを製造しており、原子炉部分の主要設備の国内シェアが 47%、在来部分の国内シェアが 33%を占める。原子炉部分の主要設備については 100 万 kW 級の原子力発電所で年間 4~6 基分、在来部分の主要設備については 6~8 基分を製造する能力がある。⁶

⁴ http://zfxgk.nea.gov.cn/auto83/201504/t20150408_1901.htm

⁵ http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201503/t20150313_667332.html

⁶ <http://finance.qq.com/a/20150323/091056.htm>

【中国】【原発着工】15ヵ月ぶりに新規原発に着工

遼寧省の紅沿河原子力発電所5号機（PWR、111万9000kW）が2015年3月29日、正式に着工した。2013年12月23日の広東省陽江原子力発電6号機以来、15ヵ月ぶり。国家核安全局は3月13日、紅沿河5・6号機（同）に対して建設許可証を発給。また、5号機については現場での監督検査を行い、同機が原子炉基礎部分へのコンクリートの注入の準備ができていないとしてコンクリート注入も認めた。6号機のコンクリート注入はこの時点ではまだ認められていない⁷。同発電所を所有する中国広核集团有限公司は3月10日、国家發展改革委員会から両機の建設承認を取得したことを明らかにしていた⁸。5・6号機には、第3世代の安全技術特性を備えた「ACPR1000」型炉が採用される。

広核集団によると、3月には広東省・陽江3号機（10日）、寧徳3号機（21日）、紅沿河3号機（23日）の100万kW級PWRが相次いで送電を開始した⁹。2015年には全部で9基の原子力発電所が運転を開始するとみられている¹⁰。

【中国】【高速炉】100万kW級高速炉実証炉の概念設計が検収にパス

中国核工業集团公司（中核集団）は2015年4月3日、同公司の重点科学技術特別プロジェクトに位置づけられている「100万kW級商用高速炉実証炉発電所（CFR-1000）の技術プログラム・概念設計」プロジェクトが同公司の科学技術・情報化部の検収にパスしたことを明らかにした。

同プロジェクトは、中核集団傘下の中国原子能科学研究院が2011年から実施しており、当初の研究目標を達成した。今回の研究成果は今後の設計・研究開発活動に活かされることになっている。¹¹

【中国】【国産原発】発改委が国産第3世代炉「華龍一号」の建設を承認

中国国家發展改革委員会は4月初め、100万kW級の第3世代国産PWR（加圧水型炉）「華龍一号」の初号機プロジェクトとなる福建省福清原子力発電所5・6号機プロジェクトを承認し、国務院に送った。中国では他の発電所と異なり、原子力発電所だけは国務院の承認

⁷ http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/haq/201503/t20150317_297328.htm

⁸ http://www.gov.cn/xinwen/2015-03/10/content_2832156.htm

⁹ <http://www.cgnpc.com.cn/n471046/n471126/n471156/c990036/content.html>

¹⁰ <http://www.china5e.com/news/news-902208-1.html>

¹¹ <http://www.cnncc.com.cn/publish/portal0/tab664/info89778.htm>

を得る必要がある。国務院の承認が得られた後、国家核安全局から「建設許可証」を取得して正式着工となる¹²。同プロジェクトの投資主体である中国核工業集团公司は、着工時期を4月末に設定している¹³。

「華龍一号」は、中国核工業集团公司の「ACP1000」と中国広核集团有限公司の「ACPR1000+」という第3世代PWRの設計を統合した炉型。パキスタンとアルゼンチンの原子力発電所での採用が決まっている。

【中国】【第3世代炉蒸気発生器】中国、第3世代炉向けSGの国産化にメド

中国の原子力産業界ではこれまで、中・大型の蒸気発生器（SG）の自主設計が悩みのタネだったが、中国核工業集团公司は2015年3月11日、同集団が国内外で展開を予定している第3世代の100万kW級PWRである「華龍一号」向けのSG「ZH-65」の国産化にメドがたったことを明らかにした。

SGは、原子炉から取り出した熱で蒸気を発生する装置で、中国で多数運転・建設されているPWR（加圧水型炉）全体の信頼性に関して重要な機器の一つ。中国で稼働中のPWRで採用されているSGはフランスや米国、ロシア、カナダが設計した。中核集団は、将来の原子力発電所の輸出を見据えSGの国産化に着手。2011年11月14日には、傘下の中国核動力研究設計院が国産SGの開発をスタートした。14年末までに初期設計ならびに詳細設計が完了した。¹⁴

上海電気核電設備有限公司が製造していた海陽原子力発電所2号機向けの2台のSGが出荷された。「AP1000」向けの初の国産SG。中国の建設中の原発では、同機以外に三門1・2号機と海陽1号機で「AP1000」が採用されるが、SGはいずれも外国製。¹⁵

【中国】【電力改革】中国が13年ぶりに電力改革

中国政府は2002年、発送電分離を骨子とする電力体制改革を実施したが、中国共産党中央委員会と国務院が2015年3月15日、「電力体制改革の一層の深化に関する若干の意見」を公表し、13年ぶりとなる電力改革に踏み切った。¹⁶

意見は、発電設備容量、送電線の規模とも世界のトップに立ち無電化地域の問題も基

¹² <http://www.china-nea.cn/html/2015-04/32380.html>

¹³ <http://www.china5e.com/news/news-902208-1.html>

¹⁴ <http://www.cnc.com.cn/publish/porta10/tab664/info89220.htm>

¹⁵ <http://www.china-nea.cn/html/2015-03/32309.html>

¹⁶ <http://www.wjz.com.cn/web/Home/ListPage/article/id/2152.html>

本的に解決したとする一方で、電力取引メカニズムの欠陥や資源の利用効率の悪さ、市場による価格形成メカニズムの欠如、新エネルギーや再生可能エネルギー開発の停滞といった問題が改革の背景にあるとしている。

具体的には、市場化改革に加えて基本的な公共サービスを保障し、省エネと排出削減ならびに科学的な監督・管理を堅持するとの基本原則を示した。そのうえで、電力価格改革を進め電力価格の形成メカニズムを適切に調整する方針を示した。また、電力取引体制改革を進め市場化取引メカニズムを改善するとしている。発電事業者と顧客が直接取引することも認める。このほか、分散式電源の開発を積極的にはかる。

【中国】【電力需要予測】2015年の電力使用量の伸び4~5%を予測

中国電力企業連合会は2015年3月10日、2015年の電力使用量が5兆7400億~5兆8000億kWh程度に達し、対前年比では4~5%の伸びを示すとの予測結果を公表した。

同連合会によると、2014年には新規に1億350万kWの発電所が運転を開始し同年末時点で中国の発電設備容量は13億6000万kWに達し、対前年比で8.7%増加した。このうち非化石燃料を利用した発電設備は4億5000万kWとなり、総発電設備容量の33.3%を占めた。¹⁷

【中国】【電力消費】2月の電力使用量、対前年比で6.3%減少

中国国家能源局は2015年3月16日、2月の電力使用量が3595億kWhとなり対前年比で6.3%減少したことを明らかにした。また1月と2月を合わせた電力使用量は8454億kWhで、対前年比では2.5%増だった。¹⁸

【中国】【廃止措置】中国初の廃止措置技術研究開発センター設立

中国核工業集团公司は2015年3月19日、中国初の「原子力発電所廃止措置エンジニアリング技術研究開発センター」（核電廠退役工程技術研發中心）が同12日に設立されたことを明らかにした。同公司傘下の中核核電運行管理有限公司と中国核動力研究設計院が共同で設立したもので、原子力発電所の廃止措置に関する基準体系や技術、管理等の研究

¹⁷ <http://www.china-nea.cn/html/2015-03/32198.html>

¹⁸ http://www.nea.gov.cn/2015-03/16/c_134070233.htm

を実施する。¹⁹

【中国】【溶融塩炉】上海市が溶融塩炉開発に向け資金援助

上海市科学技術委員会は2015年4月9日、2015年度の「科学技術イノベーション行動計画社会発展分野プロジェクト指針」を公表した。このうちエネルギー科学技術分野は、原子力発電技術と燃料電池自動車がテーマ。原子力は、トリウム溶融塩炉原子力システムの研究開発の一環として、100 kgクラスの高純度フッ化物溶融塩製造設備の工程ならびに1000 ワット級の水蒸気水素製造基幹技術を把握し、溶融塩精製プロセスを構築し5kW の高温水素製造システムを建設する。2017年6月30日までに完成することが要求されている。上海市内の企業や組織が対象で、研究内容に応じて資金が援助される。²⁰

【中国・韓国】【原子力安全協力】中韓原発事業者が原子力安全強化で協力

中国核工業集团公司は2015年3月31日、傘下の原子力発電持ち株会社の中国核能電力股份有限公司と韓国水力原子力発電会社が30日、ソウルで第1回原子力安全管理ベンチマーキング会合を開催するとともに、「原子力安全強化に関する共同声明」に署名したと発表した。

会合には中国側から中国核能電力の陳樺総経理らが、韓国側は産業通商資源省副大臣や韓国水力原子力の趙石 CEO らが出席し、原子力安全や原子力緊急事態への対応、原子力発電所の運転・保守、原子力発電所の建設エンジニアリングなど4つの分野について意見交換を行い協力の可能性を探った。両社は2014年4月18日、協力了解覚書に署名している。

²¹

【中国・エジプト】【原子力協力】中核集団がエジプト電力省と原子力協力覚書に仮調印

中国核工業集团公司の呂華祥副総経理一行は3月23日から27日にかけてエジプトを訪問し、同国の電力・再生可能エネルギー省との間で原子力協力について協議を行うとともに、原子力協力に関する了解覚書に仮調印した。中核集団一行には国家能源局の劉宝華・

¹⁹ <http://www.cnnc.com.cn/publish/porta10/tab664/info89423.htm>

²⁰ <http://www.stcsm.gov.cn/gk/kxjgxm/ktsbzn/340286.htm>

²¹ <http://www.sasac.gov.cn/n86114/n326638/c1836493/content.html>

原子力発電部長も同行し、両国政府間の原子力協力について協議した。²²

【中国・ネパール】【セメント合併】中国セメント企業がネパールに投資

中国の Hongshi Holdings グループとネパールの Shivam Holdings はこのほど、合弁会社の Hongshi-Shivam Cement Pvt. Ltd を設立し、ネパール国内にセメント工場を建設するため約 300 億ネパール・ルピーを投資することに合意した。2015 年 3 月 17 日付『EKantipur』が伝えた。

同プロジェクトには Hongshi Holdings が 7 割（約 210 億ネパール・ルピー）を投資し、残りの 3 割は Shivam Holdings が負担することになっている。生産能力は 1 日当たり約 6000 トンで、約 2 千人に新規雇用が創出されると期待されている。

ネパールは、セメント需要が毎年約 350 万トンある一方で、生産量は約 200 万トンにとどまっている。水力発電所などを始め、ネパール国内では様々なインフラ開発の計画が進んでおり、今後セメントの需要がさらに増加すると予測されている。²³

【ロシア・中国】【原子力協力】ロシア国営原子力企業が中国に地域センター

ロシアの国営原子力企業、ロスアトムは 2015 年 4 月 9 日、早ければ今年半ばには中国に地域センターを開設する考えであることを明らかにした。世界最大の原子力市場での地位を強化するのがねらい。江蘇省の田湾原子力発電所の増設に加えて、原子力以外のサービスも提供する。²⁴

²² <http://www.cnn.com.cn/publish/portal0/tab664/info89704.htm>

²³

<http://www.ekantipur.com/2015/03/18/business/largest-chinese-fdi-pledge-comes-in-cement/402972.html>

²⁴

<http://www.world-nuclear-news.org/C-Rosatom-plans-Chinese-expansion-with-new-office-10041502.html>

アジア

【ネパール】【環境】カトマンズ市内でプラスチック・ゼロ宣言

ネパール政府はビクラム歴の新年（4月14日）から、カトマンズ盆地内ではプラスチック袋（ビニール袋）の利用を禁止する方針。2015年4月8日日付『Ekantipur』が伝えた。

科学技術環境省（MoSTE）によると、国内ではプラスチックを生産する工場が約300カ所ある。プラスチックの利用により、環境問題だけではなく人々の健康にも被害が出ているため、最高裁判所はカトマンズ盆地で厚さ40マイクロメートル以下のプラスチック袋（ビニール袋）の使用、生産、販売を禁止する方針を打ち出した。ビニール袋の代わりに紙袋や布袋などが利用される。²⁵

【韓国・ベトナム】韓国LG、ベトナムに新生産複合拠点

2015年3月27日付『Yonhap News Agency』は、韓国LGが輸出主力製品生産に向けて新たな生産拠点をベトナムのハイフォンに設置したと報じた。この新複合生産拠点は、2028年までの投資額が15億米ドルに達するとみられており、価格競争力のある電子製品の生産を可能にする。

LGはHung Yenとハイフォンに工場を持っているが、2カ所の生産拠点はハイフォンの新拠点に移転する予定。サムスはThai NguyenとBac Ninhに工場を持っている。²⁶

【ベトナム】【エコラベル】マーケティング戦略にエコラベルを利用

2015年3月18日付『Vietnamnews』によると、ベトナムでは、エコ製品に表示するグリーンラベルがマーケティング戦略のトレンドになっている。ベトナムとタイの専門家らが参加したラベルリングシステムに関するワークショップが16日、ハノイで開催された。ちなみにタイでは、1997年にグリーンラベルシステムが導入されている。

このなかで環境局の調査グループのNguyen Thu Ha氏は、グリーンラベル認定がビジネスへ大きな効果をもたらすには、14の基準を満たす必要があると述べた。同氏によると認

²⁵

<http://www.ekantipur.com/2015/04/08/capital/sc-favours-plan-to-ban-plastic-bags/403811.html>

²⁶ <http://english.yonhapnews.co.kr/business/2015/03/27/8/0503000000AEN20150327001600320F.html>

定された製品は公共調達選定リストに優先的に掲載され、採択された企業は輸出税対象外となる。現在、認定を受けている企業は、Dien Quang Lamp JSC、Jotun Paints (Viet Nam) Co. Ltd、Fuji Xerox Viet Nam Co. Ltd. の3社のみ。

ベトナムでのグリーntag促進キャンペーンの一環として実施されやワークショップは ASEAN Vinyl Council と環境局調査グループと共同で開催した。²⁷

【米・ベトナム】米国、ベトナム南部の風力発電開発を支援

米国貿易開発局 (USTDA)は3月26日、Cong Ly Ltd. の「300メガワット風力発電プロジェクト」に対し7億ドルを助成した。2015年3月28日付『Vietnamnews』が報じた。Cong Ly 社の Bac Lieu 風力発電所の第1フェーズと第2フェーズに続いて支援する。

2013年8月に開始された風力発電所の第1フェーズでは、General Electric (GE)のタービン10基で約163MWを発電。第2フェーズはGEのタービン52基を採用し2015年4月30日に発電を開始する予定となっている。²⁸

²⁷

<http://vietnamnews.vn/environment/climate-change/267719/green-tags-a-marketing-trend-in-vn.html>

²⁸

<http://tuoitrenews.vn/business/27094/us-invests-700mln-to-support-wind-power-development-in-southern-province>